



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 **株式会社 I H I**

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	594,456	15.1	33,526	27.1	39,516	48.5	22,921	33.7	21,115	39.2	37,757	113.2
2022年3月期第2四半期	516,548	7.2	26,376	—	26,613	—	17,145	—	15,171	—	17,709	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	139.59	139.57
2022年3月期第2四半期	101.68	101.67

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,903,428	437,717	411,045	21.6
2022年3月期	1,879,673	407,039	382,134	20.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	15.1	85,000	4.3	80,000	△8.7	50,000	△24.3	338.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	154,679,954株	2022年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,415,063株	2022年3月期	3,419,631株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	151,262,281株	2022年3月期2Q	149,198,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスクの高まり、世界的なインフレや金融引き締め政策の加速などが、経済情勢の下振れにつながっています。一方、わが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、社会経済活動との両立に向けて、緩やかに持ち直しているものの、世界経済の情勢を受け、急速な円安の進展による影響が顕在化しています。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、北米を中心に航空業界の人手不足が深刻化しており、足許では当社の業績にもその影響が及んでいます。全体としては、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ旅客需要の回復に伴って、スペアパーツ販売は堅調に推移しました。

また、車両過給機においては、中国での経済活動抑制や世界的な半導体不足による自動車会社の生産調整から回復してきています。

足許の原材料価格の高騰は、多くの事業の採算性に影響を及ぼしていますが、為替円安の効果に加えて、着実な請負金交渉や工事採算の改善活動などが、当社の業績に寄与しています。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比26.4%増の6,428億円となり、売上収益についても、15.1%増の5,944億円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期に保有資産の売却益を計上したことによる減益の影響はあるものの、民間向け航空エンジンでスペアパーツ販売の増加や採算改善、並びに原子力関連機器の増収による増益に加え、為替の大幅な円安効果により、71億円増益の335億円となりました。税引前四半期利益は持分法投資損益の悪化はあったものの、為替差損益が好転したことなどにより増益幅が拡大し、129億円増益の395億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、59億円増益の211億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (2021. 4～2021. 9)		当第2四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,471	2,109	43.4	1,597	80	1,645	100	3.0	25.2
社会基盤・海洋	877	555	△36.7	699	40	754	31	7.9	△22.5
産業システム・ 汎用機械	1,795	2,236	24.6	1,759	55	2,002	53	13.8	△2.8
航空・宇宙・防衛	868	1,492	71.8	1,082	△123	1,509	188	39.4	—
報告セグメント 計	5,012	6,393	27.6	5,138	52	5,911	374	15.0	607.2
その他	248	255	2.6	245	14	220	1	△10.0	△88.1
調整額	△176	△220	—	△219	196	△188	△40	—	—
合計	5,083	6,428	26.4	5,165	263	5,944	335	15.1	27.1

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,034億円となり、前連結会計年度末と比較して237億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で546億円、契約資産で167億円、投資不動産で79億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で501億円、営業債権及びその他の債権で67億円です。

負債は1兆4,657億円となり、前連結会計年度末と比較して69億円減少しました。主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で133億円です。なお、有利子負債残高はリース負債を含めて5,076億円となり、前連結会計年度末と比較して20億円増加しました。これには、「脱CO₂の実現」の取組みの一環として発行したトランジション・ボンドを含みます。

資本は4,377億円となり、前連結会計年度末と比較して306億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期利益211億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の20.3%から21.6%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して501億円減少し、953億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは99億円の支出超過となりました。これは、営業債権の回収が進む一方で、棚卸資産及び前払金や法人所得税等の支払いが増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは216億円の支出超過となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは193億円の支出超過となりました。これは、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、社会経済活動との両立が強化されていく一方で、ロシア連邦によるウクライナ侵攻の長期化、米中の政治上の確執、世界的なインフレや金融引き締めなど、先行きが不透明な中で、欧米をはじめとする世界的な景気後退の懸念が高まっています。また、中長期的には環境、循環経済、人権の尊重等のサステナビリティ重視の潮流が進展することから、各国政府・企業の対応が注目されます。

これらの環境変化のスピードに対応すべく、当社グループは、収益基盤のさらなる強化とライフサイクルビジネスの拡大による成長軌道への回帰、持続可能な社会の実現に資する成長事業の創出を目的とする「プロジェクト Change」という取り組みを進めています。成長事業創出の取り組みとして、液体アンモニア100%燃焼が可能なガスタービンの開発に加え、マレーシア、インドネシアにおける火力発電用ボイラのアンモニア混焼に成功しました。

これらの取り組みを加速しつつ、不透明な事業環境の中でも、リスクへの対応シナリオを複数用意し、状況変化に対し適切な施策を機動的に実行することで、より強固な収益基盤を構築してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、航空業界の人手不足の影響によるスペアパーツ販売見込みの見直しを行なったことや、大型船用原動機事業の構造改革費用を計上したものの、民間向けエンジンでの採算改善や、為替が前提に対し円安に推移したため、売上収益、損益面ともに全体としては前回発表予想（2022年8月9日）から変更ありません。本業績見通しにおける第3四半期連結会計期間以降の為替水準については、1米ドル=130円を前提としています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり中間配当（1株当たり40円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想につきましても変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	145,489	95,333
営業債権及びその他の債権	347,998	341,217
契約資産	126,560	143,352
その他の金融資産	3,193	5,000
棚卸資産	340,125	394,742
その他の流動資産	60,627	66,021
流動資産合計	1,023,992	1,045,665
非流動資産		
有形固定資産	230,306	226,274
使用権資産	109,034	105,240
のれん	6,094	6,589
無形資産	120,998	119,409
投資不動産	137,679	145,649
持分法で会計処理されている投資	56,732	59,501
その他の金融資産	43,167	43,658
繰延税金資産	78,428	78,337
その他の非流動資産	73,243	73,106
非流動資産合計	855,681	857,763
資産合計	1,879,673	1,903,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,414	222,085
社債及び借入金	95,220	129,281
リース負債	17,061	16,280
その他の金融負債	14,636	19,216
未払法人所得税	18,005	17,603
契約負債	214,726	219,652
引当金	22,433	26,556
その他の流動負債	156,180	148,237
流動負債合計	773,675	798,910
非流動負債		
社債及び借入金	276,987	249,251
リース負債	116,285	112,805
その他の金融負債	103,681	99,771
繰延税金負債	3,485	3,489
退職給付に係る負債	175,328	178,427
引当金	7,348	7,511
その他の非流動負債	15,845	15,547
非流動負債合計	698,959	666,801
負債合計	1,472,634	1,465,711
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	47,052	46,967
利益剰余金	213,026	228,248
自己株式	△8,815	△8,806
その他の資本の構成要素	23,706	37,471
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,134	411,045
非支配持分	24,905	26,672
資本合計	407,039	437,717
負債及び資本合計	1,879,673	1,903,428

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	516,548	594,456
売上原価	428,724	471,648
売上総利益	87,824	122,808
販売費及び一般管理費	82,226	89,827
その他の収益	23,522	3,173
その他の費用	2,744	2,628
営業利益	26,376	33,526
金融収益	1,798	12,596
金融費用	2,426	2,997
持分法による投資損益 (△は損失)	865	△3,609
税引前四半期利益	26,613	39,516
法人所得税費用	9,468	16,595
四半期利益	17,145	22,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,171	21,115
非支配持分	1,974	1,806
四半期利益	17,145	22,921
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	101.68	139.59
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	101.67	139.57

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	271,286	330,166
売上原価	222,487	256,314
売上総利益	48,799	73,852
販売費及び一般管理費	41,808	46,829
その他の収益	542	563
その他の費用	1,416	1,613
営業利益	6,117	25,973
金融収益	1,657	1,889
金融費用	1,256	893
持分法による投資損益(△は損失)	△1,651	△4,355
税引前四半期利益	4,867	22,614
法人所得税費用	3,062	9,252
四半期利益	1,805	13,362
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	992	12,621
非支配持分	813	741
四半期利益	1,805	13,362
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.62	83.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.62	83.43

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	17,145	22,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6	2,320
確定給付制度の再測定	△118	134
持分法適用会社における その他の包括利益	139	△143
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15	2,311
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	438	11,373
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△68	△442
持分法適用会社における その他の包括利益	179	1,594
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	549	12,525
税引後その他の包括利益	564	14,836
四半期包括利益	17,709	37,757
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,606	35,164
非支配持分	2,103	2,593
四半期包括利益	17,709	37,757

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,805	13,362
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	187	150
確定給付制度の再測定	58	29
持分法適用会社における その他の包括利益	114	△86
純損益に振り替えられることのない 項目合計	359	93
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△57	3,928
キャッシュ・フロー・ヘッジ	34	951
持分法適用会社における その他の包括利益	192	711
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	169	5,590
税引後その他の包括利益	528	5,683
四半期包括利益	2,333	19,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,479	18,149
非支配持分	854	896
四半期包括利益	2,333	19,045

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	107,165	51,735	148,428	△15,953	1,102	△61	7,939
四半期利益			15,171				
その他の包括利益					472	△47	128
四半期包括利益合計	—	—	15,171	—	472	△47	128
自己株式の取得				△104			
自己株式の処分				117			
配当金							
株式報酬取引		△70					
支配継続子会社に対する持分変動		△4,683		7,093			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△873				755
その他			△344			△46	
所有者との取引額合計	—	△4,753	△1,217	7,106	—	△46	755
2021年9月30日時点の残高	107,165	46,982	162,382	△8,847	1,574	△154	8,822

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	414	9,394	300,769	26,958	327,727
四半期利益			—	15,171	1,974	17,145
その他の包括利益	△118		435	435	129	564
四半期包括利益合計	△118	—	435	15,606	2,103	17,709
自己株式の取得			—	△104		△104
自己株式の処分		△117	△117	—		—
配当金			—	—	△3,410	△3,410
株式報酬取引			—	△70		△70
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,410	△2,366	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	118		873	—		—
その他			△46	△390	△2	△392
所有者との取引額合計	118	△117	710	1,846	△5,778	△3,932
2021年9月30日時点の残高	—	297	10,539	318,221	23,283	341,504

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益			21,115				
その他の包括利益					13,028	△1,304	2,191
四半期包括利益合計	—	—	21,115	—	13,028	△1,304	2,191
自己株式の取得				△7			
自己株式の処分		3		17			
配当金			△6,074				
株式報酬取引		△75					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			262				△128
利益剰余金への振替							
その他		△13	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△85	△5,893	9	△2	—	△128
2022年9月30日時点の残高	107,165	46,967	228,248	△8,806	25,857	△1,617	12,996

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益			—	21,115	1,806	22,921
その他の包括利益	134		14,049	14,049	787	14,836
四半期包括利益合計	134	—	14,049	35,164	2,593	37,757
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分		△20	△20	—		—
配当金			—	△6,074	△951	△7,025
株式報酬取引			—	△75		△75
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	248	248
その他の資本の構成要素から	△134		△262	—		—
利益剰余金への振替						
その他			△2	△97	△123	△220
所有者との取引額合計	△134	△20	△284	△6,253	△826	△7,079
2022年9月30日時点の残高	—	235	37,471	411,045	26,672	437,717

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,613	39,516
減価償却費, 償却費及び減損損失	36,914	34,516
金融収益及び金融費用	1,118	1,617
持分法による投資損益 (△は益)	△865	3,609
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△21,871	△185
営業債権の増減額 (△は増加)	55,963	13,113
契約資産の増減額 (△は増加)	△12,440	△11,259
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△36,434	△47,135
営業債務の増減額 (△は減少)	△26,081	△16,898
契約負債の増減額 (△は減少)	5,598	1,680
その他	△25,852	△5,513
小計	2,663	13,061
利息の受取額	194	266
配当金の受取額	880	976
利息の支払額	△1,837	△1,851
法人所得税の支払額	△1,713	△22,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	△9,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の取得 による支出	△19,098	△25,299
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の売却 による収入	24,952	269
投資 (持分法で会計処理されている投資を含 む) の取得による支出	△2,694	△889
投資 (持分法で会計処理されている投資を含 む) の売却及び償還による収入	13	2,061
子会社持分の取得による支出	-	△64
子会社持分の売却による収入	144	426
その他	△602	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,715	△21,684

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,576	△6,272
長期借入れによる収入	4,347	1,158
長期借入金の返済による支出	△19,516	△12,158
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△10,000	-
リース負債の返済による支出	△9,867	△9,777
配当金の支払額	△5	△6,052
非支配持分からの払込による収入	45	248
非支配持分への配当金の支払額	△3,409	△951
その他金融負債の増加	508	724
その他金融負債の減少	△535	△6,297
その他	134	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,874	△19,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,911	△50,156
現金及び現金同等物の期首残高	120,766	145,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,855	95,333

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

(会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部の見積りについて、主として航空エンジンの性能改善が進み支払実績が減少したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、性能改善後の負担に基づく方法に変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は、それぞれ5,529百万円増加しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	158,687	65,960	170,534	106,736	501,917	14,631	516,548	—	516,548
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,028	3,980	5,437	1,533	11,978	9,925	21,903	△21,903	—
合計	159,715	69,940	175,971	108,269	513,895	24,556	538,451	△21,903	516,548
セグメント利益又は損失(△) (注3)	8,064	4,011	5,542	△12,324	5,293	1,463	6,756	19,620	26,376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益19,720百万円です。全社収益は、主に有形固定資産売却益及び投資不動産売却益です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤 ・海洋	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	163,783	72,661	196,950	149,504	582,898	11,558	594,456	—	594,456
セグメント間の内部売上収益又は振替高	778	2,772	3,277	1,441	8,268	10,536	18,804	△18,804	—
合計	164,561	75,433	200,227	150,945	591,166	22,094	613,260	△18,804	594,456
セグメント利益又は損失（△） (注3)	10,099	3,110	5,385	18,836	37,430	174	37,604	△4,078	33,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,413百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更）

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して顧客に支払われる対価の一部に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。